

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (運用切り替え機能付・限定追加型) 愛称:未来への階段

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第5期(決算日2023年2月10日)

作成対象期間(2022年2月11日~2023年2月10日)

第5期末(2023年2月10日)	
基準価額	9,631円
純資産総額	180百万円
第5期	
騰落率	△4.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド為替ヘッジ型マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月11日～2023年2月10日)



期 首：10,049円

期 末：9,631円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年2月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.16%の下落

基準価額は、期首10,049円から期末9,631円に418円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

(下落) 債券利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

(下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

1 万口当たりの費用明細

(2022年2月11日～2023年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.473	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.220)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.481	
期中の平均基準価額は、9,760円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

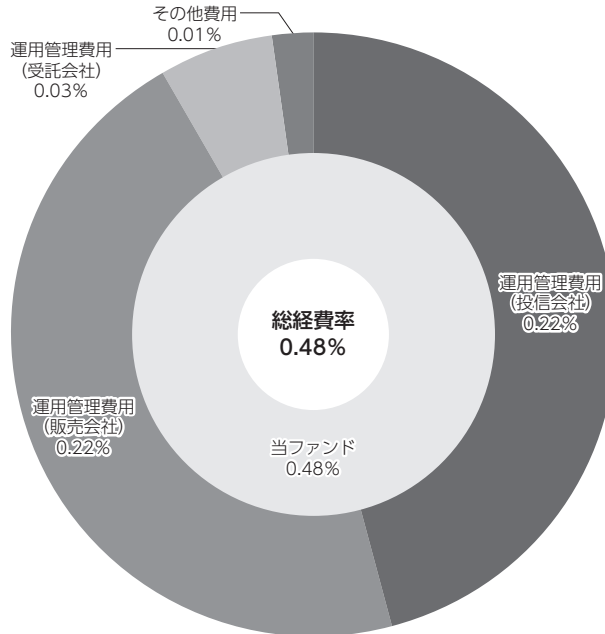
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

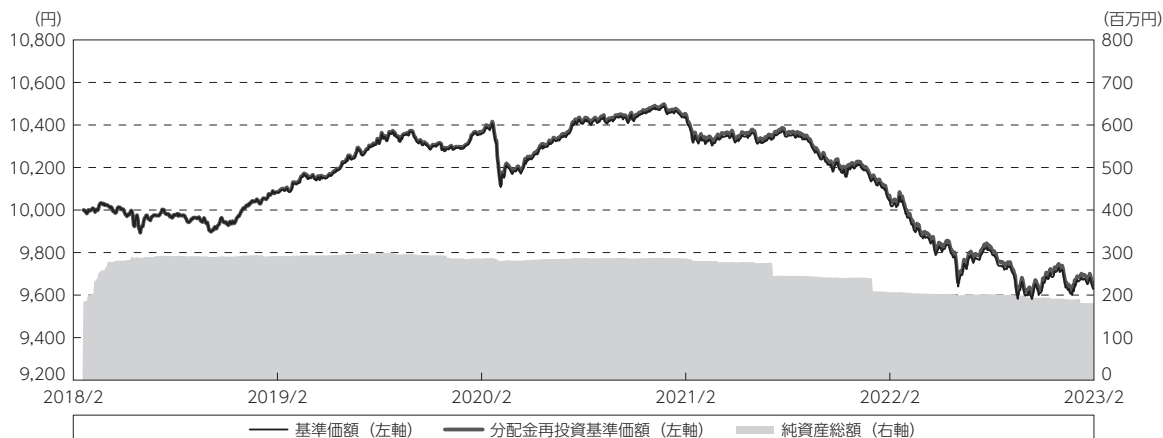
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月13日～2023年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2018年3月2日です。

	2018年3月2日 設定日	2019年2月12日 決算日	2020年2月10日 決算日	2021年2月10日 決算日	2022年2月10日 決算日	2023年2月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,081	10,355	10,434	10,049	9,631
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	2.8	0.8	△ 3.6	△ 4.2
純資産総額 (百万円)	185	291	285	286	207	180

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年2月11日～2023年2月10日)

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月に利上げに踏み切り、その後も、高いインフレ率を背景に1回あたりの利上げ幅を拡大させるなど積極的な金融引き締めを継続したことなどから、債券利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、インフレが高止まりを続ける中で、ECB（欧州中央銀行）が2022年7月に0.5%の利上げを実施するなどこれまでの緩和的な金融政策から転換を見せ、その後も、金融引き締めを継続したことなどから、ドイツの債券利回りは上昇しました。

日本では、海外の中央銀行が金融引き締めを進める中で、日銀の緩和的な金融政策の将来的な転換の可能性が市場で意識されたことなどから、超長期債を中心に、利回りは上昇基調で推移しました。日銀が2022年12月の決定会合において、ゼロ%程度で推移させることを目指す10年国債利回りの変動許容幅を従来よりも広い上下0.5%へと拡大したことも、債券利回り上昇の動きを後押ししました。

為替市場<米ドル、ユーロは円に対して上昇>

日本政府・日銀による為替介入や日銀の金融引き締め方向での政策修正の可能性が市場で意識されたことなどを背景に、米ドルやユーロが円に対して下落する局面はあったものの、期を通じては、海外の中央銀行が積極的な金融引き締めを続けたことなどを背景に、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年2月11日～2023年2月10日)

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)]

期を通じて〔世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド〕受益証券を組入対象とし、組入比率を高位に維持しました。

4つのライン（償還検討ライン、保守型運用切替ライン、積極型運用切替ライン、ステップアップライン）の引き上げは行ないませんでした。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2.0～4.0年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー*はおおむね1～8%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

*外貨エクスポージャーとは、外貨純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

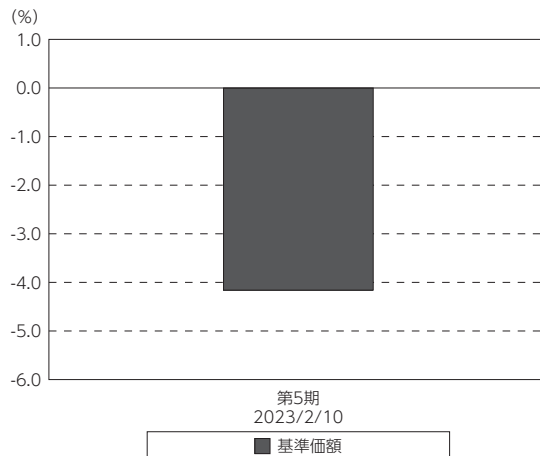
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年2月11日～2023年2月10日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年2月11日～2023年2月10日)

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、分配金のお支払いを見送りました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2022年2月11日～2023年2月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	596

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)]

4つのラインとの関係を勘案し、当面は[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]受益証券を組入対象とし、組入比率を高位に維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。なお、基準価額の変動により今後組入対象の変更を行なう可能性もございます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

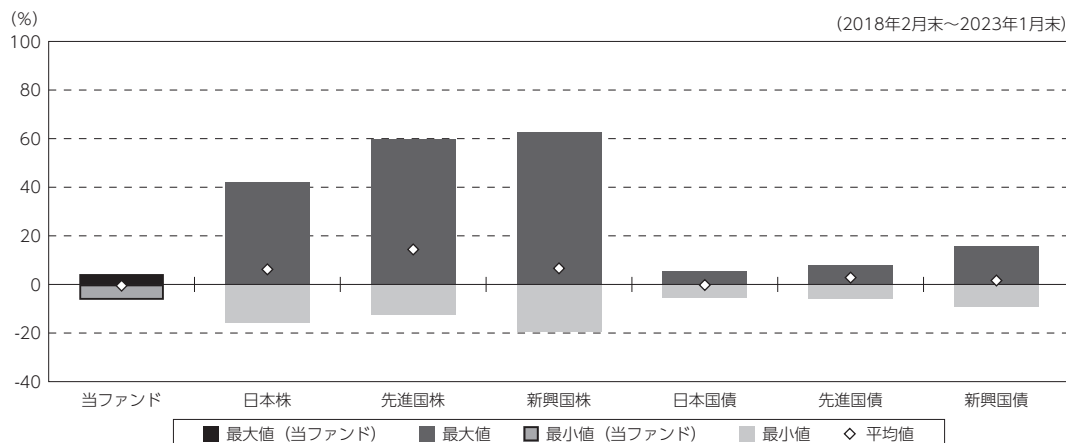
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年3月2日から2028年2月10日までです。	
運用方針	<p>グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。ファンドは、原則として保守型運用切替ラインおよび積極型運用切替ラインと、基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）の関係に応じて、相対的に保守的な運用を行なう世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券と、相対的に積極的な運用を行なうグローバル債券マザーファンド受益証券の間で運用の切り替えを行ないます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、邦貨建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行なった資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）が、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかることを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(運用切り替え機能付・限定追加型)	グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル債券マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル債券マザーファンド受益証券および世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の公社債に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.5	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間(当ファンドは2019年3月から2023年1月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

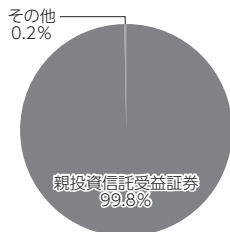
組入資産の内容

(2023年2月10日現在)

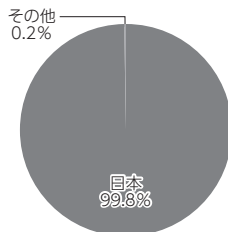
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

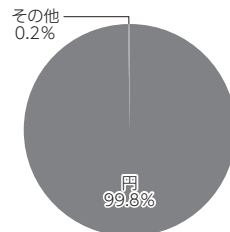
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年2月10日
純資産総額	180,533,855円
受益権総口数	187,441,184口
1万口当たり基準価額	9,631円

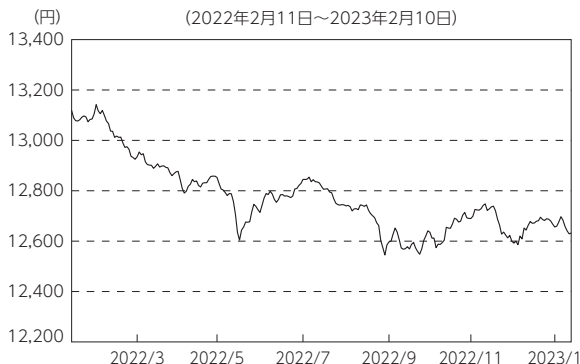
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は18,675,092円です。

組入上位ファンドの概要

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月11日～2023年2月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、12,771円です。

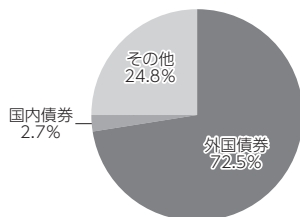
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

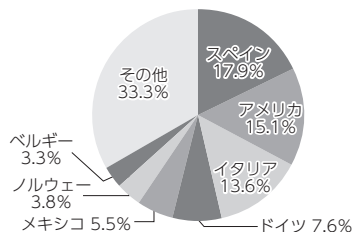
(2023年2月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.35% 2023/7/30	国債	ユーロ	スペイン	9.7%
2 BUONI POLIENNALI DEL TES 2.45% 2023/10/1	国債	ユーロ	イタリア	7.9%
3 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4% 2023/10/31	国債	ユーロ	スペイン	7.2%
4 US TREASURY N/B 1.5% 2025/2/15	国債	米ドル	アメリカ	5.5%
5 US TREASURY N/B 1.125% 2025/1/15	国債	米ドル	アメリカ	5.4%
6 BUONI POLIENNALI DEL TES 0% 2024/1/15	国債	ユーロ	イタリア	4.9%
7 MEX BONOS DESARR FIX RT 7.75% 2031/5/29	国債	メキシコペソ	メキシコ	4.2%
8 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.7% 2032/8/15	国債	ユーロ	ドイツ	4.0%
9 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 4.75% 2026/5/6	特殊債	豪ドル	ドイツ	2.5%
10 BELGIUM KINGDOM 0% 2027/10/22	国債	ユーロ	ベルギー	2.1%
組入銘柄数		31銘柄		

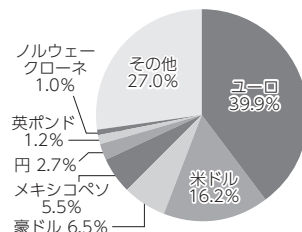
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】(為替ヘッジ前)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)